

**「生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針」
フォローアップ調査 集計結果**

1. 企業体制

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「生物多様性の企業行動指針」を策定するなど、企業の経営方針の中に生物多様性の保全の概念を取り入れ、その実現に取り組むことを明示するよう努める。

問 1 - 1. 貴社の経営方針に「生物多様性の保全」の概念は明示されていますか？

| No. | カテゴリ名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|----------|----|----|-------|
| 1 | 明示されている | 27 | 16 | 59.3% |
| 2 | 明示されていない | 27 | 11 | 40.7% |

問 1 - 2. 問 1 - 1 で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、経営方針の該当箇所をお示しください。

王子ホールディングス株式会社

決算・経営説明会資料（2014年5月28日発表）P34-39
http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/ir/library/strategy/strategy_20140528.pdf

王子グループ・パートナーシップ調達方針

（3）環境への配慮

1. 環境管理体制の強化
2. 廃棄物の低減と資源の有効活用
3. 地球温暖化対策の推進
4. 生物多様性の保全
5. 環境負荷の削減
6. 化学物質の管理

http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/basic_policy/partnership.html

大王製紙株式会社

経営理念のなかで、地球環境と調和した事業活動を展開すると明記している。

DAIO地球環境憲章のなかで、地球環境保全に貢献すると明記している。

CSR報告書のなかで、生物の多様性保全に配慮するとともに、木材原料の調達を通じ、森林資源を有効かつ効率よく利用し、環境と調和した持続可能な森林経営に取り組んでいると明記している。

| |
|---|
| <p>立山製紙株式会社</p> |
| <p>環境方針に明示している。</p> <p>5. 広報・啓発・社会活動の促進 生物多様性保全に配慮した、全社員の環境意識の向上を目的とする広報、啓発を行うとともに、地域や社会の環境保全活動への参加協力により、地域社会のリサイクル活動の啓発に取り組む。</p> |
| <p>中越パルプ工業株式会社</p> |
| <p>グループ企業行動憲章</p> <p>5. 私たちは「環境にやさしい企業活動」を基本に地球的規模での環境保護と持続発展が可能な豊かな社会の実現を目指します。</p> <p>また、原材料調達指針の中で、生物多様性の保全を推進している森林認証システムを積極的に活用及び推進すると明記している。</p> |
| <p>日本製紙株式会社</p> |
| <p>・日本製紙グループ環境憲章理念 「私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。」</p> |
| <p>日本製紙パピリア株式会社</p> |
| <p>日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念 日本製紙パピリアは、長年培った高度な薄葉紙の抄紙技術を基礎に、社会に役立つ製品を提供しつつ、種々の社会的使命を果たして行く。 現在、重要な課題となっている地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。 (日本製紙グループ環境憲章 理念：私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。)</p> |
| <p>兵庫パルプ工業株式会社</p> |
| <p>木材原料調達の基本方針に明示。</p> <p>5. 生物多様性に配慮いたします これまでに取り組んできた地球温暖化防止、循環型社会形成に向けた環境活動に加え、生物多様性の保全と木材資源の持続可能な利用を実践します。 http://www.hyogopulp.co.jp/ihou/02basic.html</p> |

| |
|--|
| 北越紀州製紙株式会社 |
| <p>「環境憲章の基本理念」 持続的発展が可能な社会の実現と、名実ともに優良企業たるを期するために、環境にやさしい企業活動を追求し、もって豊かな地球環境保全への社会貢献を行う。</p> <p>環境憲章の理念に基づいて制定した「原材料調達の基本方針」</p> <p>1. 環境優先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全並びに労働者の健康や安全等の確保に配慮された木材原料を調達します。 ※ 生物多様性の保全とは多くの生物が生息できる健全な環境を保全することであり、土壌や水資源保全にもつながる。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| <p>ISO14001 環境方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.環境関連法の遵守 2.幅広い環境保全活動の促進 3.環境マネジメントシステムの継続的な改善 4.省資源・省エネルギーの推進 5.廃棄物の発生抑制とリサイクルによる最終処分量の低減と適正な処理 6.化学物質の適正管理の推進 7.環境に配慮した資材の調達と生産販売活動の推進 <p>また、木材パルプの調達方針に基づいて作成した合法証明システムの中で、生物多様性の保全を推進している森林認証システムの活用を明記している。</p> |
| 丸住製紙株式会社 |
| <p>経営理念 「地球環境保全に努める企業」</p> <p>木材原料の調達方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な森林管理が行われている森林から生産された木材の原料調達を推進します。 (注) 持続可能な森林管理とは、生物多様性の保全等の環境優位性、労働者の健康や安全への配慮等の社会的優位性を確保した健全な森林管理を意味します。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| <p>環境憲章</p> <p>2.生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成 https://www.mpm.co.jp/env/charter.html</p> |
| リンテック株式会社 |
| <p>リンテックグループ品質・環境・事業継続方針の「環境方針」に『生物多様性の保全に努める』と明記。</p> |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その執行体制において、企業活動における生物多様性の保全を担当する責任者を明確にするよう努める。

問 1 - 3 . 貴社は生物多様性の保全を担当する責任者を指名していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 指名している | 27 | 10 | 37.0% |
| 2 | 指名していない | 27 | 17 | 63.0% |

問 1 - 4 . 問 1 - 3 で、「ア. 指名している」と回答された場合は、責任者の具体的な職名および氏名をお示しください。

| |
|--------------------------|
| 株式会社エコパー JP |
| 専務取締役 工場長 |
| 山田 義視 |
| 立山製紙株式会社 |
| 取締役工場長 安全環境管理室 室長 (EMR) |
| 杉木 智一 |
| 日本製紙株式会社 |
| 取締役 技術本部長 |
| 山崎 和文 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 常務取締役 技術・開発本部長、環境・安全担当 |
| 木村 敦俊 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 環境統括部 部長 |
| 中俣 恵一 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 取締役 管理本部長 |
| 稻荷田 和敏 (ISO14001環境管理責任者) |
| 三菱製紙株式会社 |
| 代表取締役 専務執行役員 |
| 水野 正望 |
| リンテック株式会社 |
| 環境安全部 部長 |
| 太刀川 貢平 |
| レンゴー株式会社 |
| 取締役兼専務執行役員 |
| 若松 操 |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会の「環境行動計画」の五つの環境方針に基づいて、その企業活動の中でCO2排出量の削減、古紙利用率の向上によるリサイクルの推進、産業廃棄物の最終処分量の削減、化学物質のリスク管理など地球環境問題に積極的に取り組むことにより、生物多様性に対する影響の低減に努める。同時に企業活動が行われている地域社会及びその周辺の生態系への影響に配慮し、生物多様性の保全に資する活動に積極的に関わるよう努める。

問 1 - 5 . 上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示しください。

問 1 - 5 - 1 - 1 . CO2排出量の削減

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 26 | 96.3% |
| 2 | 未実施 | 27 | 1 | 3.7% |

問 1 - 5 - 1 - 2 . CO2排出量の削減の具体例

| |
|---|
| <p>株式会社エコペーパー J P</p> <p>ISO14001の取組に於いて、2016年度までの削減目標を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重油使用量の削減 ・電力使用量の削減 |
| <p>王子ホールディングス株式会社</p> <p>重油ボイラーから新エネボイラーへ（廃棄物燃料、バイオマス燃料を使用） 燃料転換（重油⇒天然ガス） バイオマス燃料の利用拡大 省エネルギーの徹底 設備更新時の高効率機器への変更</p> |
| <p>大津板紙株式会社</p> <p>エネルギー原単位対前年度比4%削減目標を達成するため日々省エネに取り組んでいます。 物流センターの屋根に太陽光発電を設置し年間227,600KWHを発電し、70.6tのCO2削減に取り組んでいます。</p> |
| <p>株式会社岡山製紙</p> <p>従来、重油を自家発電の燃料として使用していましたが、2005年燃料を重油から環境に優しい天然ガスに変更しました。 また、ガスタービン発電機・排気再燃ボイラーを新たに設置し、発電・蒸気利用効率の向上を図り、省エネルギー化を実現した。</p> |

| |
|---|
| 加賀製紙株式会社 |
| <p>これまでに</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ボイラー → 重油炊きからRPFボイラーへの切替 ②省エネ → 老朽化設備の更新を機に省電力設備の導入 ③運搬車 → ガソリン車からLPG車へ切替 <p>他、照明、冷暖房設備の高効率製品への切替及び使用状況の見直し</p> |
| 北上製紙株式会社 |
| <p>平成27年度までにCO2排出量（CO2トン／製品トン）を平成2年度実績比80%に削減する目標で、抄紙マシンの効率アップによる節電（＝CO2排出量減）などを行っている。なお、平成27年度は重油ボイラーから天然ガスボイラーへの転換によるCO2排出量削減も実施する予定。</p> |
| 興亜工業株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・CO2負荷の高い重油から一部を購入電力に置き換え ・エネルギー対策委員会、物流対策委員会及び民生部門対策委員会での検討及び実行（ISO14001に準拠した取組み） |
| 山陽板紙工業株式会社 |
| 古紙使用率97% |
| 大王製紙株式会社 |
| <p>CO2排出原単位を0.96トン／製品トンにする（2015年目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) CO2排出量の少ないバイオマス燃料への転換 2) 自然エネルギーの利用促進 3) 植林によるCO2固定化 4) 製品輸送におけるモーダルシフトの取組み |
| 立山製紙株式会社 |
| 木質チップバイオマスボイラーを導入（平成25年8月より稼働）し、C重油の使用量を大幅に削減した。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| <p>2013年度の化石エネルギー起源CO2排出量を1990年度比で41%削減。 バイオマスボイラー等により、再生可能エネルギー使用比率は高い状態を維持。</p> |
| 特種東海製紙株式会社 |
| バイオマス発電などを積極的に取り入れ、オイルフリー化に努めている。 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 2007年に重油ボイラーをLNGを燃料とする小型貫流ボイラーへ燃料転換を実施した。 |

| |
|---|
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な汎用省エネ投資 ・日常の操業における省エネ活動 ・木質バイオマス、廃棄物燃料の使用推進による化石燃料使用量の削減 <p>※定量的な削減については、6月下旬に報告</p> |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ取組(全社省エネ会議、省エネ投資の予算化) ・エネルギー原単位改善取組(効率の良い操業) |
| 兵庫バルブ工業株式会社 |
| ISO 14001の一環としての取組み。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 新ガスタービン発電設備の導入等で、CO2排出量の削減を進めています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| <p>通勤時のノーカーデー運動</p> <p>LED照明との入替</p> <p>生産性の向上 他</p> |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001で目標値設定。 ・省エネルギーの推進、電力、蒸気原単位の削減。 ・新規設備の導入に当たり、高効率機器導入の推進。 ・えひめCO2削減エコ活動コーディネート事業に参加、愛媛県法人会連合会の趣旨に賛同し工場内へ苗を植樹。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| <p>リサイクルボイラー導入等による化石燃料使用量の削減</p> <p>環境家計簿への積極参加（従業員）</p> <p>製品物流における鉄道輸送の利用（エコレールマークの取得）</p> <p>オフィスビルの節電</p> |
| リンテック株式会社 |
| 各種省エネ活動 |
| レンゴー株式会社 |
| <p>グループ環境憲章では2050年までに1990年度実績の半減（50%減）を目指すとともに、2020年度を中期目標の達成年度とした「エコチャレンジ020」では、1990年度実績の32%削減を目標としている。なお、2014年度は1990年度実績の約30%削減を予想している。</p> <p>具体的な取り組みとしては、燃料転換、再生エネルギーの利用推進、省エネ設備の導入、電力の可視化による意識向上などが挙げられる。</p> <p>なお、八潮工場は平成26年度省エネ大賞において、「板紙製造工場におけるサークル活動による省エネ推進」で経済産業大臣賞（産業分野）を受賞した。</p> |

問1-5-2-1. 古紙利用率の向上

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 22 | 81.5% |
| 2 | 未実施 | 27 | 5 | 18.5% |

問1-5-2-2. 古紙利用率の向上の具体例

| |
|--|
| 株式会社エコペーパー J P |
| 元々、弊社は100%古紙使用の再生紙製造メーカーですが、機密文書の溶解を通じて、資源の更なる有効活用を推進しています。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 難処理古紙利用技術の開発 効率的な古紙回収 古紙分別に関する啓蒙の推進 |
| 大津板紙株式会社 |
| 大部分の原料を古紙でまかっています。 |
| 株式会社岡山製紙 |
| 古紙100%を原料とし、資源リサイクルの向上に努めている。 |
| 加賀製紙株式会社 |
| もともと古紙主体の製品メーカーである（97%以上）。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 古紙利用技術の向上に努め、昨年26年の古紙利用率は99.99%とほぼ100%を達成している。今後は、低グレード古紙の利用技術の検討等を行い、高い古紙利用率を維持すると共に、古紙利用率100%を目指した取り組みを行う。 |
| 興亜工業株式会社 |
| ・高濃度叩解処理設備によるバージンパルプの使用削減 ・機密文書処理設備稼働率アップ (ISO14001に準拠した取組み) |
| 山陽板紙工業株式会社 |
| 自社グループによる古紙収集を実施している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 難リサイクル古紙利用量を83千ト/年にする 石膏ボード剥離紙、両面ラミネート紙（防湿紙）、紙管（口金も可）、ビニール重袋、特殊包装紙、手提げの利用拡大 |
| 立山製紙株式会社 |
| 古紙100% |

| |
|---|
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 古紙利用率64%を目標に掲げ、古紙の適正配合、分別の強化等を実践。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 一部製品について古紙使用比率の向上の取り組みを実施 |
| 日本製紙株式会社 |
| ・未利用古紙（雑がみなど）の利用促進 |
| ※定量的な削減については、6月下旬に報告 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 新規古紙ソースに対応する古紙処理設備の新設等で、古紙利用の推進を図っています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 老朽化した原料調整プラントの更新 製紙プラントのリニューアル |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・ISO14001の環境目的に省資源の推進をあげ、古紙利用率の向上に努めている。 ・管理に於いては古紙配合率管理体制を構築済。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 八戸工場 古紙パルププラントを活用し、古紙配合「再生紙銘柄」製品の生産を継続 |
| レンゴー株式会社 |
| グループ環境憲章では資源の有効利用の推進の中で古紙資源の有効利用を掲げ、2020年度を中期目標の達成年度とした「エコチャレンジ020」では、利用率97%以上を目標としている。なお、2014年度は98%の古紙利用率であった。 具体的な取り組みとしては、古紙配合率を高めるための研究や技術開発、機密古紙や難離解性古紙の利用拡大などが挙げられる。 |

問1-5-3-1. 産業廃棄物の最終処分量の削減

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 25 | 92.6% |
| 2 | 未実施 | 27 | 2 | 7.4% |

問1-5-3-2. 産業廃棄物の最終処分量の削減の具体例

| |
|---|
| 株式会社エコペーパー J P |
| ペーパースラッジや、異物は、焼却ボイラーの燃料として利用し、排出物の灰や砂もセメント向けや、路盤材用途で再利用しており、埋め立ては、ごく少量。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 廃棄物発生減対策の徹底（原料回収強化） 有効利用技術の開発 |
| 大津板紙株式会社 |
| 以前産業廃棄物として排出していたものをバイオマス燃料として販売しています。 当社の産業廃棄物を破碎・分別し燃料に使用しています。 |
| 加賀製紙株式会社 |
| 老朽化設備の順次更新の過程で、製紙スラッジの削減、RPF化を進めてきた。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 古紙に含まれていたビニールテープ類は以前は最終処分していたが、これを自社でRPF化し燃料とすることでゼロとすることができた。 最終処分となる産廃は、処理業者で埋立している薬品使用後のポリ容器と工場・建物の土工事で出るがれき類である。その他の産廃は、全て処理業者により再生されている。がれき類はその量をコントロールすることは難しいが、薬品の使用後の容器については、販売業者に出来るだけ引取ってもらうように変更して削減を図っている。 |
| 興亜工業株式会社 |
| ・生産工程での廃棄ロスの削減 （ISO14001に準拠した取組み） |
| 山陽板紙工業株式会社 |
| 脱水汚泥の含水率を下げる。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 廃棄物最終処分量を6千トにする |
| 1) 全体の96%を占める灰の再利用を推進し、最終処分量（埋立）の削減に取り組む 2) 再生填料製造設備/技術の確立による排水汚泥の焼却灰削減 |
| 立山製紙株式会社 |
| 自社焼却設備にて、パルパー粕や濃縮汚泥を焼却して、減量化している。 木くずは破碎処理後、木質ボイラー燃料として使用している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 2013年度は対前年、2千トン削減。 有機性汚泥は、自社の廃棄物焼却炉により、焼却処分し減容化を図る。 |

| |
|--|
| 特種東海製紙株式会社 |
| 廃棄物ボイラの有効活用による減容化、焼却灰の有効利用推進 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 分別収集の実施により、有価物（資源）として売却した廃棄物の比率が増加している。 |
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の分別の徹底 ・燃焼灰の有効利用（路盤材など）の推進 <p>※定量的な削減については、6月下旬に報告</p> |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 廃棄物の再使用利用率97%以上を目標とし、ペーパースラッジの有効利用(外部業者への売却)等を実施 |
| 兵庫バルブ工業株式会社 |
| ISO 14001の一環としての取組み。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 再生路盤材等の有効利用を推進し、最終処分量の削減を進めています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 発生抑制、再利用、再生利用、熱回収を、ISO14001にて目標設定 |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ばいじんは、従来、セメント会社への委託処理に加え、国内の混合造粒固化処理事業会社へ良質改良土等の原料として供給する事により、最終処分場への投棄量削減を実施。 ・燃え殻は、従来と同様にセメント会社等へ委託処分を実施中。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| セメント用途などへの有効活用を促進 |
| リンテック株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・梱包材の削減（含 通い箱の利用） ・分別回収 |
| レンゴー株式会社 |
| <p>グループ環境憲章では廃棄物の発生抑制と有効利用の推進を掲げており、2020年度を中期目標の達成年度とした「エコチャレンジ020」では、最終処分量を4,000トン以下を目標としている。取り組みとしては、廃棄物自体の発生を削減すると共に廃棄物の再資源化率もエコチャレンジ020の中で数値目標（98%以上）を掲げ、処理を外部委託する際にはリサイクル処理ができる業者を優先する、製紙工場が発生する汚泥などはバイオマス燃料としてサーマルリサイクルをする、また、焼却炉を有さない段ボール工場の廃棄物を近隣の製紙工場で処理する等である。</p> <p>なお、2014年度は最終処理分量は3,300トン、再資源化率は98%を予想している。</p> |

問1-5-4-1. 化学物質のリスク管理

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 23 | 85.2% |
| 2 | 未実施 | 27 | 4 | 14.8% |

問1-5-4-2. 化学物質のリスク管理の具体例

| |
|---|
| 株式会社エコペーパー J P |
| ISO14001にて、それぞれ環境影響評価を実施。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 法規制、業界自主基準を反映した社内ルールの策定と運用の徹底 内部監査の実施 化学物質の法規制変更に伴う社内管理体制の継続的な更新 法規制、業界自主基準を反映した調査票の運用ならびに更新 |
| 大津板紙株式会社 |
| PRTR法に該当する薬品を該当しない薬品に代えました。 また、今後PRTR法に該当する薬品は使用しません。 |
| 加賀製紙株式会社 |
| 現在、力を入れている事は、環境負荷物質を可能な限り使用しない事であり、代替できるものは、速やかに切替えている。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 大気汚濁防止法や水質汚濁防止法など各種環境法令順守や当社製品のMSDSやMSDS-Plusの作成による情報公開等の実施を進めて、化学物質のリスク管理を徹底する。 |
| 興亜工業株式会社 |
| ・化学物質管理者を選任し、特定化学物質を含有している薬品の使用を中止する等の対策 (ISO14001に準拠した取組み) |
| 大王製紙株式会社 |
| PRTR物質を含む化学薬品の使用を適切に管理し、製品の安全性に最大限配慮 1) 人や環境への影響について社内評価し採用を決定する 2) 既に採用されている薬品についても、含有成分証明を提出し、薬品の安全性を確認する |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 高濃度PCB廃棄物の処理は完了。 低濃度PCB廃棄物については、法律に準じた管理を行い、無害化処理認定施設にて適正に処分する計画を進行中。 |

| |
|--|
| 特種東海製紙株式会社 |
| 法令に基づく化学物質管理と使用量削減の取組み |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 国内、海外の環境関連法の改正に伴い、製品及び工程中に使用する原材料等への含有状況を管理し、取引先企業との情報伝達に取り組んでおります。 |
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・PRTR制度対象化学物質の使用量の削減 ・日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインおよびGHS表示ガイドラインに則った管理体制の構築 <p>※定量的な削減については、6月下旬に報告</p> |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 化学物質の使用の適正化と削減取組(PRTR物質の置換・削減) |
| 兵庫パルプ工業株式会社 |
| ISO 14001の一環としての取組み。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 社内規程に基づいて化学物質のリスク管理を行っています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| <p>SDSに基づく管理</p> <p>PRTRでの把握</p> |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・できるかぎり環境負荷が小さい薬品に代替を進めている。また現場では薬品の漏洩がないよう管理体制をとること、緊急時は防液堤で遮断し外部にもれないよう等で対応。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 製品安全対策委員会を通じ、各場所・各工場部局間における情報の共有化を図ることにより、法規の遵守を徹底 |
| リンテック株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・各種規制に関わる化学物質管理 |
| レンゴー株式会社 |
| <p>グループ環境憲章では環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進を掲げており、2020年度を中期目標の達成年度とした「エコチャレンジ020」では、VOC排出量とPRTR対象物質排出量・移動量の削減を具体的な目標にしている。取り組みとしてはVOCを含まないインキなどへの転換、VOCの燃焼、PRTR対象物質から非対象物質への転換（含む研究・開発）などが挙げられる。</p> <p>なお、2014年度の目標はVOCは2000年度比41%削減、PRTR物質は2002年度比9%削減であり、実績は各々44%削減、10%削減を予想している。</p> |

問1-5-5-1. 生物多様性の保全に資する地域活動

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 21 | 77.8% |
| 2 | 未実施 | 27 | 6 | 22.2% |

問1-5-5-2. 生物多様性の保全に資する地域活動の具体例

| |
|--|
| 株式会社エコペーパー J P |
| 国土交通省・地域環境活性協議会主催の矢田川クリーン大作戦に参加。環境デーなごやへの協賛。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 北海道地区におけるイトウ保全協議会の設立と運営支援 北海道アポイ岳における高山植物再生活動の支援 植林地における天然林再生、絶滅危惧種の保護、生育活動 |
| 加賀製紙株式会社 |
| 市及び県が主催する環境に係わるISOに加盟し、それを通じて地域活動を行っている。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 工場排水を放流している吸川の清掃（月1回/10人程度）や吸川パトロール（週2回）を定期的に実施し、吸川に多種生物が共存できる環境を整えられるように活動を行っている。 |
| 興亜工業株式会社 |
| ・地元自治体が主催する植林事業への参加 （ISO14001に準拠した取組み） |
| 大王製紙株式会社 |
| 植林事業を展開する子会社フォレストル・アンチレ社（チリ）では、植林事業地内の天然林や絶滅危惧種が生息する可能性がある地域を保護区に設定し、定期的にモニタリング調査を行うことで、その動植物の生態が維持されていることを確認している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 各事業所地域での竹林整備。 中パの森 自然体験学習開催。 出前教育活動。 などなど |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 社有林の適切な管理 工場周辺の清掃奉仕活動 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 熊野古道（ユネスコ世界遺産）の景観保全を実施しております。 所有山林では、間伐などの手入れを定期的に行うことで林内環境を整えています。 |

| |
|---|
| 日本製紙株式会社 |
| ・全工場で各地域主催の美化・緑化・植樹活動に参加 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 全工場は1回/年以上、リスクコミュニケーション実施 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 自治体が主催する生物多様性に関する協議会に参加し、セミナーで講演等を行っています。(千葉県市川市) |
| 丸三製紙株式会社 |
| 工場周囲の4 S活動 (毎月) 地域の花壇植栽 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・地域イベントでの広告、情報開示、清掃、見回り等実施。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 自社社有林における植生調査を通じ、適切な森林管理を实践 (希少植物や、絶滅危惧種への配慮) 地域の小学生への環境教育の実施 (エコシステムアカデミーによる活動) |
| リンテック株式会社 |
| ・生態系保全の為の清掃活動 ・「生物多様性の保全」に対する地域活動の調査 ※ NPOへの参加も検討 |
| レンゴー株式会社 |
| 地域社会との共生を目指す活動の一環として、福島県と福井県にある工場敷地内にビオトープを造成し生物多様性の保全に努めている。ビオトープ及び周辺地域の生物系を把握するため定期的にモニタリングを行い、結果は地域へフィードバックするとともに、次の保全活動に活かしている。また、福島県の工場のビオトープではホテルが生息できる環境づくりに地域のボランティアグループと共に取り組んでいる。 |

問1-5-6-1. その他

| No. | カテゴリ名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|-------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 1 | 3.7% |
| 2 | 未実施 | 27 | 26 | 96.3% |

問1-5-6-2. その他の具体例

| レゴ株式会社 |
|--|
| 環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給をグループ環境憲章で掲げているが、具体的には主力商品である段ボールケースの軽量化に取り組んでいる。軽量化は単に原材料使用量の削減につながるだけでなく、輸送時の効率向上や製造時の省エネルギーにもつながり、ひいては環境負荷の低減となる取り組みである。 |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関わるNGO(Nongovernmental Organization)、自然保護団体、消費者団体、学識経験者、マスコミ等ステークホルダーとの積極的な意見交換に努めるとともに、その意見が適切かつ本指針に即した対応が必要と判断される場合には、企業活動にその意見が反映されるよう努める。

問1-6. 貴社は生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 27 | 16 | 59.3% |
| 2 | 実施していない | 27 | 11 | 40.7% |

問1-7. 問1-6で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が貴社の企業活動に反映された事例があれば具体的にお示しください。

| |
|--|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| NGO等との意見効果により以下を実施 イトウ保全協議会の設立 アポイ岳の絶滅危惧の高山植物の再生活動支援 植林地においては、インドネシア地区のオランウータン保護活動支援など |
| 大津板紙株式会社 |
| 古紙のリサイクルに興味を持たれている行政、会社、諸団体の工場見学を受け入れ意見交換をしています。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 工場近隣の住民で組織する「吸川をきれいにする会」に企業会員として加入、また、年1回「吸川をきれいにする会」と会社との間で意見交換会を実施。当社の排水に関する状況を報告している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| フォレストル・アンチレ社では、2014年1月より、チリ林業研究所と共同で、同社山林内の天然林にどのような動植物が生息しているかの実態調査を実施しており、その結果と同研究所の意見を参考に、必要があれば対策を検討していく予定。 また、チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社が参画する、天然林、水源、生物多様性の保護のための活動に参加している。 |
| 立山製紙株式会社 |
| 新規の大型設備導入時には、行政への届出、地域住民との話し合い・同意の上で、導入となる。（直近では木質チップバイオマスボイラー導入時） |

| |
|--|
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 里山を活用している団体と意見交換を実施。その結果、「里山物語」という生物多様性の宝庫である里山を守るための寄付金が付加された紙の販売及びその寄付金による里山を活用している団体への支援活動を行っている。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 地元大学理学部植物学の教授との意見交換（随時） 静岡市が組織した南アルプス世界自然遺産登録学術検討委員会への参加（2～3回／年） |
| 日本製紙株式会社 |
| ・（公財）日本野鳥の会と野鳥保護区協定（北海道根室地方の社有林）を締結し、保護区において共同でモニタリングなどを実施することで、日本野鳥の会より野生動植物の生態や生息環境に関する知見を学び、意見を取り入れながら保護区の管理を行っている。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 千葉県が主催する生物多様性に関する協議会に民間企業の一員として参加し、意見交換を行いました。 その協議会の内容を社内関係部署に伝え、情報の共有化を図りました。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・行政、地域代表者などと委員会を組織し定期的に公害、環境負荷に対する意見交換を実施。その他ホームページで環境に関する情報を公開。 ・古紙配合率の管理などユーザーの要望に応じ第2者監査を受け入れている。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 自社社有林における野鳥生息状況の現地調査、並びに「森のめぐみと野鳥」に関する意見交換：日本野鳥の会 自社社有林における植生調査を通じ、森林管理に関する意見交換：筑波大学 中村名誉教授 環境教育の場での意見交換 |
| レンゴー株式会社 |
| 福島県に所在する工場ではビオトープを造成し生物多様性の保全に努めているが、ビオトープの周辺には貴重な原生林もあるため、造成前から現在まで環境モニタリングを行っている。この結果についてはホテルが生息できる環境づくりに一緒に取り組んでいる地域のボランティアグループに開示し、意見交換や要望を聞いたりしている。 |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関する取り組みをホームページ、CSR・環境報告書等で対外的に情報公開するとともに、ユーザー、一般消費者等に広くその取り組みが理解されるよう積極的な広報に努める。

問1-8. 貴社は生物多様性の保全に関する取り組みについて情報公開及び広報を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 27 | 20 | 74.1% |
| 2 | 実施していない | 27 | 7 | 25.9% |

問1-9. 問1-8で、「ア. 実施している」と回答された場合は、どのような情報公開及び広報を実施されているか具体的にお示しください。

| |
|---|
| 株式会社エコパーJP |
| ホームページ上で、CSR・環境方針の掲示。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| グループレポートによる、WEB、冊子による公開、環境講演会への講師派遣、環境教育の実践、展示会 |
| 大津板紙株式会社 |
| 当社のホームページで環境方針を公開し下記の項目を掲げています。 ・水と大気、エネルギー、原材料、資材を資源としてとらえ、有効利用と省資源を推進します。 ・廃棄物の発生量を削減し、的確に分別を行い、かつ有効利用を推進します。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 毎年、環境報告書を作成し、自社ホームページに掲載している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 海外植林事業における動植物の生態状況の確認をCSR報告書とホームページに公開している。 |
| 立山製紙株式会社 |
| 当社ホームページ内に、環境への取り組みとして、環境方針を掲示している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| ホームページ、CSRレポート、イベント出展、賞受賞など |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 毎年、社会・環境報告書をホームページに掲載し情報公開している。 |
| 日本製紙株式会社 |
| ・CSR報告書 ・当社ホームページ http://www.nipponpapergroup.com/csr/ |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 親会社(日本製紙)のCSR報告に含まれる |

| |
|---|
| 北越紀州製紙株式会社 |
| <p>コーポレートレポートや会社ホームページにて情報公開しています。</p> <p>生物多様性の保全に資する活動は広範囲にわたり、一括した公開という形式にはなっておりませんが、例えば昨年のコーポレートレポートでは「社有林の間伐促進」、「社有林を通じた地域社会への貢献」、「木材原料の調達状況」、「CO2削減」、「水のリサイクル」に関する取り組みを公開（紹介）しています。</p> |
| 丸三製紙株式会社 |
| <p>ホームページにて“環境への取り組み”として広報</p> |
| 丸住製紙株式会社 |
| <p>・ホームページ、パンフレット、社内報等で情報公開、広報実施。</p> |
| 三菱製紙株式会社 |
| <p>三菱製紙ホームページ CSRレポート 環境セミナーの開催（エコシステムアカデミーによる活動）</p> |
| リンテック株式会社 |
| <p>社内は、環境安全部HPで、社外は、CSRレポートなどのカンパニーマガジンにてPR。</p> |
| レンゴー株式会社 |
| <p>主としてホームページと環境・社会報告書で情報公開は行っている。</p> <p>また、毎回ではないが環境展示会であるエコプロダクツ展に出展し、そこで取り組みを紹介している。</p> |

2. 持続可能な森林経営 (Sustainable Forest Management)

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針 (抜粋)

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林について、その管理経営計画において生態系レベル、種レベル及び遺伝子レベルにおける生物多様性の保全を明確に位置づけるよう努める。

問2-1. 貴社の所有または管理する森林の管理経営計画において生物多様性の保全が明示されていますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|----------|----|----|-------|
| 1 | 明示されている | 14 | 12 | 85.7% |
| 2 | 明示されていない | 14 | 2 | 14.3% |

問2-2. 問2-1で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、管理経営計画の該当箇所をお示しください。

王子ホールディングス株式会社

王子グループは国内外の王子グループの森林について「持続可能な森林経営」を目標として掲げている。この目標には生物多様性の保全含まれており、王子グループの取り組みとして、モニタリングの実施を行っている。また、国内社有林では独自のレッドデータブックを作成している地域もある。

決算・経営説明会資料 (2014年5月28日発表) P34-39

http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/ir/library/strategy/strategy_20140528.pdf

大王製紙株式会社

フォレストル・アンチレ社の管理経営計画である「PLAN MAESTRO」2頁に記載している方針10項目のうち、

2. 施業による環境・労働者の安全衛生・近隣住民へのネガティブな影響を回避・最小化または修復する
3. 所有する天然林の保全・保護
を挙げており、この2項目に生物多様性が含まれる。

例えば、5頁以降に記載している高保護価値地域には、動植物の生態を調査し、生態に影響を与えないよう水源・土壌の維持、人や家畜類の接近を防止する柵の設置等の施策を定めている。

特種東海製紙株式会社

弊社ホームページにて、環境への取り組み、木材調達に関する基本方針、調達理念、調達方針及び取り組みを明示している。

株式会社巴川製紙所

全社有林を対象とする森林経営計画の森林経営に関する長期の方針に明示しております。

| |
|--|
| <p>日本製紙株式会社</p> |
| <p>・持続可能な森林経営の定義の一つとして、「生物多様性の保全がなされていること」を上げている（当社CSR報告書2014のp22参照）。</p> |
| <p>北越紀州製紙株式会社</p> |
| <p>森林経営方針（計画期間：H23.4.1～H28.3.31）</p> <p>・生物多様性に配慮した森林管理の実践 希少動植物生息地域及び天然広葉樹林は基本的に保護林とし地域環境に即した管理を進める。</p> <p>・森林を利用したNPO活動への協力 森林を通して環境を学び、多岐にわたる目的を持った教育の場として活動するNPO活動のフィールドとして社有林の一部を提供し、NPO活動に協力していく。</p> |
| <p>丸住製紙株式会社</p> |
| <p>・環境関連法令の遵守。 ・地域住民の生活をおびやかさない配慮を行う。</p> |
| <p>三菱製紙株式会社</p> |
| <p>三菱製紙については、以下において明示している。</p> <p>・「環境憲章」の基本理念および基本方針の2 ・「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」</p> |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、海外植林事業の推進にあたって、2006年に策定されたFAO（Food and Agriculture Organization）の「責任ある植林経営のための自主的指針」等に基づき、河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な樹種の選択等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に努める。

問2-3. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 14 | 11 | 78.6% |
| 2 | 実施していない | 14 | 3 | 21.4% |

問2-4. 問2-3で、「ア. 実施している」と回答された場合は上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示ください。

問2-4-1-1. 河畔林の保護

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 14 | 9 | 64.3% |
| 2 | 未実施 | 14 | 5 | 35.7% |

問2-4-1-2. 河畔林の保護の具体例

| |
|--|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| セニブラ社（ブラジル）：管理面積合計25万haのうち、10万haは天然林として保護しており、かつ植林地においても5万haを生物多様性保全のために保護している。他、急斜面や湿地帯などの水源地周辺の森林も、伐採せずに残している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 河畔林については、保護樹帯と同様に取り扱っている。 （フォレストル・アンチレ社の取組み） |
| 日本製紙株式会社 |
| ・当社CSR報告書2014のp28参照。 各植林事業とも、基本的に河畔林・水辺の植生は保護区域としている。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 河川流量の季節変動が大きいことから、川沿いの植林可能区域を川岸からではなく、最大洪水ラインから20m以上外したうえで、その内側を河畔保護樹帯としています。 （当社が単独で唯一行っている南アフリカの植林事業の事例） |
| 三菱製紙株式会社 |
| チリFTC社では、小規模な沢沿いについては両サイド5m、河や湖沼については両サイド30mを保護林としている。 |

問2-4-2-1. 保護樹帯の確保

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 14 | 9 | 64.3% |
| 2 | 未実施 | 14 | 5 | 35.7% |

問2-4-2-2. 保護樹帯の確保の具体例

| |
|---|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| セニブラ社（ブラジル）：管理面積合計25万haのうち、10万haは天然林として保護しており、かつ植林地においても5万haを生物多様性保全のために保護している。他、急斜面や湿地帯などの水源地周辺の森林も、伐採せずに残している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 植林木の伐採施業において、天然林・保護樹帯との境界付近の伐採では伐倒木が天然林・保護樹帯側に倒れないよう注意して施業を行うこと、万が一倒れ込んだ場合、天然林、保護林、同地域での生物多様性、土壌、水源への影響を最小限に抑えながら伐倒木を搬出するなどの配慮を社内マニュアルに織り込んでいる。 (フォレスタル・アンチレ社の取組み) |
| 日本製紙株式会社 |
| ・当社の海外植林事業は、草地、農場・牧場の跡地や植林木の伐採跡地を植林地として利用しており、事業開始以前から自然林や郷土樹種林は保護樹林として確保している。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 保有時点において天然林であった区域は保護樹帯として残しています。 (南アフリカの植林事業の事例) |
| 三菱製紙株式会社 |
| チリFTC社では、2014年末時点において、社有地約13,800haのうち約3,600haの河畔林および天然林を保護林としている。 |

問2-4-3-1. 保護価値の高い森林生態系の保全

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 14 | 10 | 71.4% |
| 2 | 未実施 | 14 | 4 | 28.6% |

問2-4-3-2. 保護価値の高い森林生態系の保全の具体例

| |
|---|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| セニブラ社では希少種であるムトウン（ハウカンチョウ）を繁殖・飼育して野生に返す活動を行っている。また、学校や地域住民を対象に森林や生物多様性に関する環境教育も行っている。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 所有山林内に、現状68カ所の高保護価値地域を認定しており、定期的なモニタリングを実施するとともに、状況に応じ、人や家畜等の接近を防止するための策の設置等の保全策を実施している。 (フォレスタル・アンチレ社の取組み) |
| 日本製紙株式会社 |
| ・当社CSR報告書2014のp43参照。 社有地内の天然林を保全すると共に、動植物の調査を実施。 上記チリ・ブラジル以外にも、豪州・南アでも同種の取り組みは実施している。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 保護樹帯では外来樹種の排除と元来のバランスに応じた在来樹種の管理を行い、良好な野生動物生息域となるように努めています。 周囲の林地と合わせて野生動物（特に天敵のいない鹿類や野豚）の生息状況モニタリングを実施し、その結果に基づく対策を実施することで、バランスの取れた生態系が維持されるように努めています。 (南アフリカの植林事業の事例) |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・生態地域レベルにおいて高い保全価値がある地区以外を植林地として選定。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| チリFTC社では社有地のうち、約139 haを希少植物等が生息する保護価値の高いエリアと定めて管理している。具体的にはそれらの山林では、以下の対策を行っている。 ・植林樹種侵入の排除 ・その生態系へのダメージやそのリスクがないかの定期的なモニタリング ・モニタリング等に必要の通路の整備 ・希少樹種の植林 |

問2-4-4-1. 適切な植栽樹種を選択

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 14 | 10 | 71.4% |
| 2 | 未実施 | 14 | 4 | 28.6% |

問2-4-4-2. 適切な植栽樹種を選択の具体例

| | |
|---|--|
| 王子ホールディングス株式会社 | |
| セニブラ社では、保護林内で崩壊・野火により天然林が焼失した場合、自生の樹種を植林して環境の回復（天然林の再生）を図っている。 | |
| 大王製紙株式会社 | |
| チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社との天然林、水源、生物多様性の保護のための共同事業では、景観改善のための河畔林を天然樹種に戻す作業や、河畔林・保護樹帯の天然樹種の生育が良くない場合は天然樹種の植林を行うことになっている。その場合、参画する専門家から、生物多様性の保護などの観点から適切な樹種、植栽方法の助言を受けることが出来る。 （フォレストル・アンチレ社の取組み） | |
| 日本製紙株式会社 | |
| ・当社の植林事業はいずれもユーカリを植えているが、それぞれの事業において、十分な経験を持つパートナーもしくは現地社員と共に、多岐に渡るユーカリの中から、その事業の気候風土に適した樹種を選択している。 | |
| 北越紀州製紙株式会社 | |
| 植林地（地域）に適し、かつ実績のある樹種を選択しています。 具体的にはユーカリ、アカシア、パインを植栽していますが、これらの適地適種を判断したうえで異なる樹種をモザイク状に植林しています。このような植林手法は火災・病虫害の一斉拡大の抑制に効果があります。 （南アフリカの植林事業の事例） | |
| 丸住製紙株式会社 | |
| ・遺伝子組み換え樹種は利用していない。 | |
| 三菱製紙株式会社 | |
| チリFTC社の植林には、Eucalyptus globulusを用いている。Eucalyptus globulusは成長性やパルプ化特性に優れるため製紙原料用として世界的に広く植林されている。地中海性気候に適した樹種であり、当社の植林地が分布するチリ第8州、第9州の気候に適している。 | |

問2-4-5-1. その他

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 14 | 9 | 64.3% |
| 2 | 未実施 | 14 | 5 | 35.7% |

問2-4-5-2. その他の具体例

| |
|---|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 海外植林地では森林認証の取得を進めており、森林認証自林の拡大自体が河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な樹種の選択等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に結びつく。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 植林地のある国においてそれぞれ法律が異なり、具体的な記載は出来ないが、FSC管理木材認証を取得しており、生物多様性保全に配慮した施業が行われている。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 「植林事業は地域社会に貢献するべきもの」という方針の下、地元住民の雇用と労働者への環境教育に積極的に取り組んでいます。 (南アフリカの植林事業の事例) |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・除草剤、殺虫剤の使用削減、適正使用。 ・地域住民への業務委託により雇用を創出し違法伐採を防止。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| チリFTC社では2014年において、同社ユーカリ植林地を挟んで隣接する天然林同士をつなげるために、伐採跡地1.2haに在来樹種7種を植林し天然林のコリドー（緑の回廊）を形成する活動を実施した。 |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、国内外における植林事業の実施及びそれに伴う自社有林の管理・経営にあたって、生物多様性の保全を始めとする持続可能な森林経営を推進する観点から、FSC（Forest Stewardship Council）、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certifications）、SGEC（Sustainable Green Ecosystem Council）等の森林認証（Forest Management認証）の積極的な取得に努める。

問2-5. 貴社の所有または管理する森林について森林認証を取得していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 取得している | 14 | 10 | 71.4% |
| 2 | 取得していない | 14 | 4 | 28.6% |

問2-6. 問2-5で、「ア. 取得している」と回答された場合は、具体的な取得状況をお示ください。

| |
|---|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 海外植林地につき、全植林面積285千ha（14年度末実績）のうち、68%にあたる192千haでFSC森林認証を取得している。国内社有林につき、分収林を除く17万ha全てでSGEC森林認証を取得している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| <p>フォレストアル・アンチレ社（チリ） FSC－FM認証 2002年取得 PEFC－FM認証 2008年取得</p> <p>プランテーション・プラットフォーム・オブ・タスマニア社（オーストラリア） PEFC－FM認証 2004年取得</p> |
| 日本製紙株式会社 |
| <p>国内・海外とも全ての自社林で森林認証を取得済み。</p> <p>プロジェクト/森林認証名/取得時期 PTP(豪州)/AFS/2006年6月 BTP(豪州)/AFS/2006年4月 SEFE(豪州)/AFS/2006年10月 Volterra(刊)/FSC・CERTFORCHILE/2014年1月・2007年12月 Forestco(南ア)/FSC/2003年4月 AMCEL(ブラジル)/FSC・CERFLOR/2008年12月・2014年9月 国内社有林/SGEC/2007年10月までに取得完了</p> |

北越紀州製紙株式会社

(国内社有林)

FSC森林認証：約3,050ha（岩手県）

SGEC森林認証：約1,150ha（徳島県）※連結子会社所有林

(海外植林事業地)

FSC森林認証：約1,400ha（南アフリカ）

※ 保有する4植林地のうち、2箇所が現地事業パートナーの森林組合（NCT）が取得する森林認証の有効なグループメンバーサイトに登録されています。（グループ認証）

丸住製紙株式会社

・植林地地区はFSC管理木材検証プログラムで検証され、検証結果はFSC認証機関により確認されており、FSC管理木材規格に沿った運営を実施。

三菱製紙株式会社

チリFTC社では2002年にFSC森林認証を取得している。

国内では所有している社有林のうち、2007年から岩手県岩泉町、2009年から福島県白河市周辺、青森県七戸町にある社有林においてFSC認証を取得している。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理・経営方針を策定するにあたって、環境NGOや地元住民など生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの積極的な意見交換に努める。

問2-7. 貴社は自社有林の管理・経営に関して生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 14 | 11 | 78.6% |
| 2 | 実施していない | 14 | 3 | 21.4% |

問2-8. 問2-7で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が管理・経営に反映された事例があれば具体的にお示しください。

| |
|--|
| <p>王子ホールディングス株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王子の森 ・猿払イトウ保全協議会の設立 ・王子の森自然学校 ・高山植物の再生 アポイ岳再生委員会を支援 ・スズラン保全活動への協力 <p>http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/social_contribution/oji_forests.html</p> |
| <p>大王製紙株式会社</p> <p>フォレストル・アンチレ社では、チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社との天然林、水源、生物多様性の保護のための共同事業に参画している。</p> |
| <p>特種東海製紙株式会社</p> <p>地元大学理学部植物学の教授との意見交換（随時） 静岡市が組織した南アルプス世界自然遺産登録学術検討委員会への参加（2～3回/年）</p> |
| <p>日本製紙株式会社</p> <p>・2005年度に「原材料調達に関する理念と基本方針」の策定に際し、原案を公開して国内外のステークホルダーから2,000件近くのご意見を頂いた。</p> |

北越紀州製紙株式会社

(国内社有林)

関係自治体、森林組合、NPO法人、地域住民、隣接森林所有者等のステークホルダーと必要に応じた意見交換を行っています。

(海外植林事業地)

当社駐在員が直接又は現地パートナーを通して意見交換しています。

(意見交換の反映事例)

森林組合から森林経営計画を共同樹立したいとの意見があり、これ応じたことで、単独では森林経営計画の認定要件を満たせなかった地元住民所有の小規模山林も認定を受けられるようになり、感謝されました。

丸住製紙株式会社

- ・アカシア樹種はミツバチの花粉媒介種であり地域産業である養蜂業に貢献。
- ・製紙原料として不向きな材は、小規模資源としてニュージーランド国内向けの薪炭材に活用する予定。
- ・FSC管理木材取得により間接的だが現地NGOとFSCとのコミュニケーションはとられている。

三菱製紙株式会社

チリFTC社では生物多様性保全に関しては、以下を主な例としてステークホルダーと意見交換を行っている。

- ・保護価値の高いエリアの設定は、政府関連機関や現地環境NGOとの意見交換に基づいて行っている。
- ・天然林コリドー形成については、現地の森林関係環境団体や近隣大学との意見交換に基づいて行っている。

また、国内ではFSC認証を取得している社有林では、河川の漁協や関係する役場、野鳥の会や社有林隣接地の所有者等に森林施業が地域に生息する動植物に影響を与えていないか定期的にモニタリングしている。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理経営計画の実施にあたって、生物多様性の保全について定期的にモニタリングするとともに、その結果をフィードバックして管理経営計画を改善するエコシステム・マネジメントの実施に努める。

問2-9. 貴社の所有または管理する森林について定期的にモニタリングを実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 14 | 13 | 92.9% |
| 2 | 実施していない | 14 | 1 | 7.1% |

問2-10. 問2-9で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況及びもしモニタリング結果をフィードバックしている事例があればお示しください。

| |
|--|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| FSC認証を取得している森林は、その認証維持過程において、定期的なモニタリングが必須となっている。セニブラのケースでは、モニタリングの結果、所有地内に新種の動植物が発見されており、その結果に基づき、動植物の生息地を植林地で分断しないよう工夫して施業を行っている。 |
| 大王製紙株式会社 |
| フォレストル・アンチレ社では、2014年1月よりチリ林業研究所と共同で、当社山林内の天然林にどのような動植物が生息しているかの実態調査を実施しており、その結果と同研究所の意見を参考に、必要があれば対策を検討していく予定。 また、伐採施業が周辺の生物多様性へ与える影響についての社外業者によるモニタリング調査を継続的に実施している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 管理木材認証の評価時を利用、またその認証機関によるチェック。 事業従事者へは管理木材認証の維持方法などを教育し、適切な運営を行う。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 地元森林組合等との契約に基づく年一回の巡視 社員による社有林の巡視 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| フォレストック認定に係るモニタリングを行っている。 |
| 日本製紙株式会社 |
| ・毎年行われる森林認証の監査において実施されている。 |

| |
|---|
| 北越紀州製紙株式会社 |
| <p>モニタリングとして定期的なプロット調査、踏査による林況調査等を行っています。 これらモニタリングで得られた情報は、社有林経営方針、更に具体的な森林経営計画の作成や見直しにフィードバックしています。</p> |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・FSC管理木材検証プログラムに沿って検証。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| <p>チリFTC社では、生物多様性保全に関連して主に以下の項目についてモニタリングを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護価値の高いエリアにおける生態系へのダメージの有無 ・所有山林内における希少植物、野生動物の有無 <p>保護価値の高いエリアにおいて、外来種が発見された場合には排除を行っている。</p> <p>また、国内でFSC認証を取得している社有林においては、希少生物に関するモニタリングを実施し、希少生物の生息が確認された場所については作業の停止や保護区の設定等の対応をとる手順が定められている。</p> |

3. 責任ある原料調達(Sustainable Procurement)

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その「原料調達方針」において、生物多様性の保全に配慮することを明示するよう努める。

問3-1. 貴社の原料調達方針において生物多様性の保全は明示されていますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|----------|----|----|-------|
| 1 | 明示されている | 27 | 18 | 66.7% |
| 2 | 明示されていない | 27 | 9 | 33.3% |

問3-2. 問3-1で、「ア. 明示している」と回答された場合は、原料調達方針の該当箇所をお示しください。

| |
|--|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| <p>【基本的な考え方】 紙の原料となる木材は、再生産が可能なすぐれた資源である。森林資源は適正な管理と利用によって、二酸化炭素の吸収固定による地球温暖化防止と生物多様性の保全に貢献する。 http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/sustainability/basic_policy/wood.pdf</p> |
| 大王製紙株式会社 |
| <p>木材原料調達理念と基本方針のなかで、DAIO地球環境憲章の理念に基づき、木材原料の調達を通じ、森林資源を有効かつ効率よく利用し、環境と調和した持続可能な森林経営の推進に取り組むと明言している。 持続可能な森林経営とは、環境的、社会的に配慮した森林経営であると明示しており、生物多様性の保全が含まれる。</p> |
| 立山製紙株式会社 |
| <p>取引している古紙問屋・他仕入れ先には、環境方針を配布して、当社の環境への取り組みを理解してもらっている。また実施してほしい環境面への配慮や環境に関する順守事項を伝達している。</p> |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| <p>森林資源の保護育成と地球環境への貢献 合法性遵守と持続可能性の維持 森林認証システムの積極活用</p> |
| 特種東海製紙株式会社 |
| <p>弊社ホームページにて、環境への取り組み、木材調達に関する基本方針、調達理念、調達方針及び取り組みを明示している。</p> |
| 株式会社巴川製紙所 |
| <p>社会・環境報告書内の生物多様性に関する記載で木材原料調達について明示している。</p> |

| |
|---|
| 日本製紙株式会社 |
| <p>・原材料調達に関する理念と基本方針における基本方針 1. 環境に配慮した原材料調達で「(1)木質資源は、持続可能な森林経営が行われて得る森林から調達します。」とあるが、「持続可能な森林経営」の要件として「生物多様性の保全が為されていること」を定義づけている（当社CSR報告書2014のp22参照）。</p> |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| <p>日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念 日本製紙パピリアは、長年培った高度な薄葉紙の抄紙技術を基礎に、社会に役立つ製品を提供しつつ、種々の社会的使命を果たして行く。 現在、重要な課題となっている地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。 （日本製紙グループ環境憲章 理念：私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。）</p> |
| 兵庫パルプ工業株式会社 |
| <p>ホームページ。 http://www.hyogopulp.co.jp/ihou/02basic.html</p> |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| <p>北越紀州製紙「原材料調達の基本方針」</p> <p>1. 環境優先 ・生物多様性の保全並びに労働者の健康や安全等の確保に配慮された木材原料を調達します。 ※ 生物多様性の保全とは多くの生物が生息できる健全な環境を保全することであり、土壌や水資源保全にもつながる。</p> |
| 丸三製紙株式会社 |
| <p>違法伐採対策を主にしている。</p> |
| 丸住製紙株式会社 |
| <p>・持続可能な森林管理が行われている森林から生産された木材の原料調達を推進します。 （注）持続可能な森林管理とは、生物多様性の保全等の環境優位性、労働者の健康や安全への配慮等の社会的優位性を確保した健全な森林管理を意味します。</p> |
| 三菱製紙株式会社 |
| <p>資材購買の基本方針 https://www.mpm.co.jp/env/timber.html</p> |
| リンテック株式会社 |
| <p>「リンテック原材料調達基本方針」に明記（4項目）</p> <p>4. 環境への配慮 「リンテックグリーン調達方針」に基づき、環境負荷低減に配慮した調達活動を推進すると共に、取引先の皆様にも環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底を求めます。</p> |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「違法伐採問題に対する日本製紙連合会の行動指針」に基づき、違法に伐採され、違法に輸入された木材・木材製品を一切取り扱わないことにより、違法伐採の根絶を通じて生物多様性の保全を図るよう努める。

問3-3. 貴社は違法伐採木材を一切取り扱わない体制を整備していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 整備している | 27 | 21 | 77.8% |
| 2 | 整備していない | 27 | 6 | 22.2% |

問3-4. 問3-3で、「ア. 整備している」と回答された場合は、その整備状況を具体的にお示しください。

| |
|--|
| 株式会社エコパー JP |
| 当社で使用している木材チップは、バイオマス発電用であり、廃材の利用のみになっている。 また、新規購入の場合は、事前に新規材料使用検討があり、不適合商品のチェックが実施されている。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 木材原料の出所を遡り、原料が適正に管理された森林より生産されたものである事を確認する。特に違法伐採による木材は購入しない。 このため、当社が調達する木材原料のサプライヤーを対象に下記の項目を継続的に調査し、原料のトレーサビリティを確保する。 http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/sustainability/basic_policy/wood.pdf |
| 加賀製紙株式会社 |
| 弊社で使用するバージンパルプは、森林認証を得たものしか使用していない。 ただ、古紙に関して、その古紙が違法木材から作られたかはわからない。 |
| 山陽板紙工業株式会社 |
| パルプは国内大手製紙メーカーから購入している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 木材原料調達理念と基本方針のなかで、合法的に伐採されたことが証明された材のみを調達すると明言している。 購入材は、合法性などを第三者が監査する森林認証材であること、森林認証材以外の材は全サプライヤーに対して、伐採地域、流通経路等に関する調査（トレーサビリティ）を実施している。 年1回、日本製紙連合会による違法伐採対策モニタリングを受けている。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 原材料調達方針に記載 トレーサビリティシステムを活用 使用木材チップは全てFSC、PEFC認証及びその管理木材 |

| |
|---|
| 特種東海製紙株式会社 |
| 違法に伐採された木材は一切使用しないよう、違法伐採及び合法性証明システムを2006年に策定し、担当部署を決め実施中。 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材調達を推進している。 |
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「原材料調達に関する理念と基本方針」において、「(2)違法伐採材は使用・取引しないととも、違法伐採の撲滅を支援します。」としている。 ・具体的な施策として、輸入チップ・パルプについては船積み単位で違法伐採材が含まれないことを確認すると共に、年一回サプライヤーアンケートを実施し、適用される法令と遵守状況や森林認証の状況を確認している。 ・国内材については、子会社の日本製紙木材(株)がグリーン購入法に基づく事業者認定を取得し、納入業者から納入される材について合法性を確認している。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| <p>日本製紙グループ 原材料調達に関する理念と基本方針（2005年10月5日制定）</p> <p>理念</p> <p>私たちは、環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じ、信頼される原材料調達体制の構築を目指します。</p> <p>基本方針</p> <p>1. 環境に配慮した原材料調達</p> <p>(1) 木質資源は、持続可能な森林経営が行われている森林から調達します。</p> <p>(2) 違法伐採材は使用・取引しないととも、違法伐採の撲滅を支援します。</p> <p>(3) 循環型社会を目指し、リサイクル原料を積極的に活用します。</p> <p>(4) 化学物質については、関連法規等を遵守し適正な調達を行います。</p> <p>(5) トレーサビリティ・システムを構築し、サプライチェーン全体で上記項目が実践されていることを確認します。</p> |
| 兵庫パルプ工業株式会社 |
| <p>木材原料調達の基本方針 に則り原料を調達している</p> <p>http://www.hyogopulp.co.jp/ihou/01action.html</p> |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・木材原料調達の基本方針において、違法伐採された木材でないことが検証されているものを調達対象とすることを宣言しています。 ・トレーサビリティシステムを確立し、それに基づく調達木材原料の合法性確認を行っています。 ・上記トレーサビリティシステムが適正に機能しているかを点検する為、第三者機関による監査を毎年受けています。 ・調達する木材原料は原則としてFSC認証製品もしくは管理木材由来の製品としており、この面からも違法伐採木材を排除するような体制を敷いています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 環境方針として、環境に法令を遵守して生産されたパルプを調達するとしている。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・国際認証機関FSCや日本製紙連合会違法伐採対策調査に準じ管理体制を整備。また毎年、自社、第三者による監査を実施。 |

三菱製紙株式会社

「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」を方針に定め、合法性証明の実践を通じて管理木材の調達を行っている。

<https://www.mpm.co.jp/env/timber.html>

全ての木材・パルプはFSC認証材あるいは管理木材であり、1年に1回の頻度で合法性等の確認状況について監査を受けている。

リンテック株式会社

森林認証活動に準じ、違法伐採を確認している。

レンゴー株式会社

・すべての製紙工場はFSC-COC認証を取得しており、パルプはFSC認証品またはFSC管理木材を購入している。（なお、弊社ではパルプの製造は行っていない。）

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙原料の木材チップ、パルプなどの木材資源を調達するにあたって、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。そのために、サプライヤーからトレーサビリティ・レポートを提出してもらおうとともに、その信頼性・正確性を確保するため現地調査を行うなど、原料のトレーサビリティの確保に努める。

問3-5. 貴社はトレーサビリティ・レポートの入手及び現地調査の実施など原料のトレーサビリティを確保するための取り組みを実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 27 | 19 | 70.4% |
| 2 | 実施していない | 27 | 8 | 29.6% |

問3-6. 問3-5で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

| |
|---|
| 株式会社エコペーパー J P |
| 1年に1度、現地を訪問し現地調査を実施。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 2013年度の購入チップのうち、国産チップは調達量の全量を対象に621件、輸入チップは全船を対象に239件、購入パルプについても全量を対象に169件、合計1,022件のトレーサビリティレポートを入手し、「木材原料の調達指針」に従った調達がなされていることを確認した。 |
| http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/sustainability/forest_recycling/jisshi_2013.pdf |
| 大王製紙株式会社 |
| 年1回、全てのチップサプライヤーよりトレーサビリティレポートを入手している。 現地調査も定期的に行っている。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| トレーサビリティレポートは毎船積ごとにサプライヤーから入手している。 現地調査については、出張可能な場合には当社にて、それ以外は商社にて行っている。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 資材部にて、定期的ではないが、現地視察を実施。 国内チップ、輸入チップ、パルプ等の納入業者より、確書・トレーサビリティレポートを入手し確認。 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 定期的にサプライヤー等から生産状況及び市況情報の入手を行っている。 |

| |
|---|
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・海外サプライヤーについては、アンケートおよびヒアリング調査を実施し森林施業に関連する法規とその遵守、樹種、森林認証の取得の有無などの基本情報を確認するなど、トレーサビリティの確保を図っている。 ・国内材については、グリーン購入法で木材の合法性証明に関するガイドラインに則り、合法性を証明する方法として、伐採届などの書類を個々に添付を求める等により、トレーサビリティの確保を図っている。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| <p>日本製紙グループ 原材料調達に関する理念と基本方針（2005年10月5日制定）</p> <p>理念</p> <p>私たちは、環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じ、信頼される原材料調達体制の構築を目指します。</p> <p>基本方針</p> <p>1. 環境に配慮した原材料調達</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 木質資源は、持続可能な森林経営が行われている森林から調達します。 (2) 違法伐採材は使用・取引しないとともに、違法伐採の撲滅を支援します。 (3) 循環型社会を目指し、リサイクル原料を積極的に活用します。 (4) 化学物質については、関連法規等を遵守し適正な調達を行います。 (5) トレーサビリティ・システムを構築し、サプライチェーン全体で上記項目が実践されていることを確認します。 |
| 兵庫パルプ工業株式会社 |
| <p>木材原料のサプライヤー(納入業者)を対象に、トレーサビリティレポートを要求し、木材原料の出所、森林管理方法等を把握することにより、調達した木材の合法性を確認している。</p> |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・全てのサプライヤーから木材の合法性に関する宣言書とトレーサビリティレポートの提出を受けています。 ・輸入チップについては現地駐在員あるいは担当者が出張の際、可能な限りにおいて現地確認を実施しています。 ・必要に応じ、取り扱い商社にも調査を要請し、報告を受けています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| <p>提出された書類は、確認しているが、現地調査は行っていない。</p> |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーからの宣誓書、聞き取り調査、トレーサビリティレポートを入手、海外の現地調査は船積み時サプライヤーにヒアリング及び定期的に伐採現地の確認実施。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| <p>FSC認証材および管理木材はCOC認証制度のなかでトレースが可能である。</p> <p>それ以外の木材については、必要に応じてトレーサビリティレポートの提出を求めている。</p> |
| リンテック株式会社 |
| <p>森林認証に準じ、実施している。</p> |
| レンゴー株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・パルプの調達にあたっては「木材パルプの調達方針」に基づき、海外購入品は「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書並びにトレーサビリティレポートを、国内購入品は合法証明書を手し、適正に管理され森林の木材から作られたパルプであることを確認している。 |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全等の持続可能性が確認されたFSC、PEFC、SGEC等の森林認証を取得した原料の調達を拡大するよう努める。

問3-7. 貴社は森林認証を取得した原料の調達の拡大に努めていますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 努めている | 27 | 21 | 77.8% |
| 2 | 努めていない | 27 | 6 | 22.2% |

問3-8. 問3-7で、「ア. 努めている」と回答された場合は、その拡大状況を具体的にお示しください。

| |
|---|
| 株式会社エコペーパーJP |
| ISO14001にて、新規材料使用に当たっては、使用材料許可規定の手順に従い環境負荷の少ないもの等を確認し調達許可を出している。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 原材料調達にて以下を宣言している。 「自社海外植林事業について、森林認証の100%取得を目指す。外部購入については、森林認証材を優先的に購入し、森林認証を取得していないサプライヤーについては認証の取得を積極的に奨励する」 2014年度の森林認証材からの調達は全体の10%であった。森林認証材からの調達でない場合も全て管理木材として調達している。 http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/sustainability/basic_policy/wood.pdf |
| 加賀製紙株式会社 |
| 森林認証を取得したバージンパルプしか使用しておりません。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 2014年に購入した森林認証チップの数量は、前年比130%である。 |
| 立山製紙株式会社 |
| 一部の客先より、【市中回収古紙100%】の製品供給を要求され、それに対応した製品を製造している。 また、その会社への原料サプライヤーとして、FSC森林認証の外部審査に応じている。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| チリ、南ア等から森林認証材を調達しており、またサプライヤーに対しても認証率の向上を働きかけている。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| チップサプライヤーよりトレーサビリティレポート入手と共に合法林材団体認定書等を入手している。 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 新規パルプの紹介を受けたときは、森林認証品であることを確認している。 |

| |
|---|
| 日本製紙株式会社 |
| ・輸入チップについては、2014年末実績で購入量の100%がPEFC認証材（FM認証に加え、CS認証も含む）もしくはFSC認証材（FM認証に加え、CW認証も含む）となっている。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 輸入木材パルプはFSC認証、PEFCパルプをLBKPで100%、NBKPで90%以上使用 |
| 兵庫パルプ工業株式会社 |
| 努めているが、国内取引先にはFSC認証材はなく、輸入材のみとなっている。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| ・調達する木材原料は原則としてFSC認証製品もしくは管理木材由来の製品としています。 ・新規取引に際しては、先方の森林認証状況を必ず確認しています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 現状は、合法性に問題のない品質のものを確保している。 供給メーカーを拡大する際には、森林認証の確立された品質を確保する。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・すべての購入チップはFSC認証チップもしくはFSC管理木材からのチップとなる。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 弊社はFSC森林認証制度の規定に則り、適正な森林管理によって生産された木材原料のみを使用するとともに、サプライチェーン全体を通じてFSC森林認証制度自体の普及にも努めている。（チリの植林地、国内の社有林においてはFM認証を取得し、適正な森林管理を継続実践している） 原料木材の調達量に占めるFSC認証材比率(%)は以下の通り。 2005/2006/2007/2008/2009/2010/2011/2012/2013/2014 =10/16/21/23/25/31/36/35/30/39 |
| リンテック株式会社 |
| FSC認証パルプを使用した製品拡大。 |
| レンゴー株式会社 |
| ・すべての製紙工場はFSC-COC認証を取得しており、パルプはFSC認証品またはFSC管理木材を購入している。（なお、弊社ではパルプの製造は行っていない。） |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、トレーサビリティの確保の取り組みについて、その信頼性・透明性を確保するため、関連書類の5年以上の保管、内部監査や第三者監査の実施、その実施状況の情報公開等に努める。

問3-9. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 27 | 21 | 77.8% |
| 2 | 実施していない | 27 | 6 | 22.2% |

問3-10. 問3-9で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問3-10-1-1. 関連書類の5年以上の保管

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 21 | 77.8% |
| 2 | 未実施 | 27 | 6 | 22.2% |

問3-10-1-2. 関連書類の5年以上の保管の具体例

| |
|---|
| 株式会社エコパーJP |
| ISO14001規定に従い、5年間の保管を明文化し実施。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| ・トレーサビリティの確保に関する書類は全て5年以上の保管を実施している。 http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/sustainability/basic_policy/wood.pdf |
| 山陽板紙工業株式会社 |
| 古紙配合率の監査結果を保管している。 |
| 大王製紙株式会社 |
| CoC管理規定のなかで、記録類の保管は5年と定めている。 |
| 立山製紙株式会社 |
| 大気・排水等の測定記録は保管期間を定めて保管している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| トレーサビリティレポート第三者機関の監査書類 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 違法伐採及び合法性証明システムの関連書類は最低5年間保管する事と明示し、実施中。 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 基幹システムに電子データとして保管している。 |

| |
|---|
| 日本製紙株式会社 |
| ・関連資料については最低5年間保管するものとし、保管について、別途、商法その他の法律の適用を受ける場合はその規定を遵守している。また、それらの資料は、監査などの必要に応じて開示している。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 森林認証審査資料等を保管（FSC、PEFC） |
| 兵庫パルプ工業株式会社 |
| 年毎にファイリングにて保管している。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| トレーサビリティレポート及び関連資料は5年以上保管しています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| モニタリングを実施している時期から、書類保管を実施している。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・5年間保存を実施。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、関連書類の5年保管管理を実践している。 |
| リンテック株式会社 |
| 森林認証活動に準ずる。 |
| レンゴー株式会社 |
| ・FSC-COC認証を取得、運用しており、関連書類は5年以上保管している。 |

問3-10-2-1. 内部監査や第三者監査の実施

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 20 | 74.1% |
| 2 | 未実施 | 27 | 7 | 25.9% |

問3-10-2-2. 内部監査や第三者監査の実施の具体例

| |
|--|
| 株式会社エコペーパー J P |
| ISO14001にて内部監査、審査機関による審査を毎年実施。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| ・第三者機関によるトレーサビリティレポートの監査を毎年実施している。 |
| 山陽板紙工業株式会社 |
| 古紙配合率の第三者監査を受け入れている。 |
| 大王製紙株式会社 |
| 年1回、FSC・PEFC-CoC認証の内部監査を実施している。 年1回、FSC・PEFC-CoC認証について、審査機関の監査を実施している。 |
| 立山製紙株式会社 |
| ISO14001を取得・継続している。 年2回の内部監査を実施している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| FSC、PEFC、ISO等にて実施 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 第三者による監査を年一回実施。 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| ISO9001にて、トレーサビリティ維持規定を制定し、管理維持している。 また、森林認証（FSC）を取得しており、認証機関による監査を毎年1回受けている。 |
| 日本製紙株式会社 |
| ・主要なチップ調達先の国には当社従業員が駐在し、必要に応じ船積みに立ち会うほか納入される原材料の品質や、サプライヤーの操業に関する情報や当該地域の社会情勢などについても確認している。 ・各工場の原材料部門は、国内材の集荷を担当している子会社に対して、国産材の合法性確認や納入業者の情報把握を適切に実施しているかを定期的に点検している。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 森林認証（FSC、PEFC）審査の一環として実施 |

| |
|--|
| 北越紀州製紙株式会社 |
| <p>(第三者監査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違法伐採対策モニタリング事業 (日本製紙連合会) ・木材原料トレーサビリティレポートに関する第三者監査 (SGSジャパン) <p>(内部監査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記第三者監査の事前点検として内部監査を実施しています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 日本製紙連合会のモニタリングを実施している。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・FSC認証、古紙配合率マニュアル、間伐材クレジット管理、違法伐採対策モニタリング事業等実施。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、第三者認証機関による監査を1回／年の頻度にて実施している |
| リンテック株式会社 |
| 森林認証活動に準ずる。 |
| レンゴー株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング」を毎年受けている。 ・FSC-COCの年次審査を今後毎年受ける予定。 |

問3-10-3-1. 実施状況の情報公開

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 18 | 66.7% |
| 2 | 未実施 | 27 | 9 | 33.3% |

問3-10-3-2. 実施状況の情報公開の具体例

| |
|--|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| ・社内ホームページにおいてトレーサビリティレポートに対する第三者監査報告書を公開している。 http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/sustainability/forest_recycling/jisshi_2013.pdf |
| 大王製紙株式会社 |
| CSR報告書のなかで、トレーサビリティ実施を報告している。 |
| 立山製紙株式会社 |
| 環境情報を当社ホームページ上で公開している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| CSRレポート等 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 弊社ホームページに取り組み状況の監査結果を記載。 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 生物多様性については、「社会・環境報告書2015」に記載されています。 また、森林認証については、FSCホームページに認証取得社情報として公開されています。 |
| 日本製紙株式会社 |
| ・当社CSR報告書、HPなどで公開するよう努めている。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 日本製紙グループCSR報告書を通じて公開 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| コーポレートレポートや会社ホームページにて情報公開しています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 弊社ホームページで実施状況を公開している。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・ホームページ、社内報などで公開。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| ホームページ、CSRレポートを通じた情報開示を行っている。 |
| リンテック株式会社 |
| ホームページに掲載。 |
| レンゴー株式会社 |
| ・弊社ホームページで、環境報告書2014 (http://www.rengo.co.jp/environment/report.html) を公開しています。 |

4. 社会的な環境貢献活動（Social Contributions as CSR）

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、国内の社有林等自社の自然資本を活用して、希少な野生生物の保護、環境教育の場の提供、生態系に関する学術研究など生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。

問4-1. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 27 | 13 | 48.1% |
| 2 | 実施していない | 27 | 14 | 51.9% |

問4-2. 問4-1で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的に示してください。

王子ホールディングス株式会社

- ・北海道猿払におけるイトウの保護、学術研究支援（日経にて報道あり）
- ・北海道アポイ岳における高山植物の再生活動
- ・社有林の一部の開放
- ・王子の森自然学校の実施

大王製紙株式会社

当社の社有林伐採跡地を地域小学生および父兄の森に親しむ教育の場（名称：阿波市交流の森）として植林活動に提供している。

中越パルプ工業株式会社

中パの森を開放し、環境教育の場等に利用していただいている。

例：毎年鹿児島県で開催される「森林ボランティアの日」を当森で開催。小学生を対象とした自然体験学習を行政と共同で開催。 などなど

特種東海製紙株式会社

- 行政による高山植物保護活動の受け入れ
- 大学など研究機関による調査の受け入れ
- 小学生対象自然体験教室の開催

株式会社巴川製紙所

所有山林の一部が世界遺産に登録された為、景観保全に努めている。
絶滅の恐れのある野生生物（RED）等が多く生息している為、環境の維持に努めている。

日本製紙株式会社

- ・絶滅危惧種Ⅱ類に指定されたシラネアオイの保護を目的として、2000年に尾瀬高校と片品村を中心に発足した「シラネアオイを守る会」に対し、運営面での支援や、当社菅沼社有林の一部開放を行っている。
- ・2010年10月に日本野鳥の会と野鳥保護に関する協定を締結し、北海道根室地方の社有林約126haをシマフクロウの保護区に指定、同会と保護区の動植物調査を行っている。
- ・国内の社有林を活用した、「森と紙のなかよし学校」を2006年から毎年開催している。

北越紀州製紙株式会社

子供の環境教育やその子育て支援者及び地域環境教育指導者に向けた活動に取り組んでいるNPO法人に社有林の一部を野外活動の場として提供しています。

三菱製紙株式会社

当社は、エコシステムアカデミーによる取り組みを通じ、生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動を行っている（社有林を活用）

地元の小学生や、スポーツ少年団などを対象とした環境教育の実施
社有林の植生調査（定置カメラによる定点観測も実施中）…など

レンゴー株式会社

福島県と福井県の工場に造成したビオトープでは生物の環境モニタリングを造成時から継続しており、国や県の絶滅危惧種の確認を行い、更にそれらが継続して生息できるような環境づくりに取り組んでいる。また、ビオトープは地域住民などの一般の方に公開している。また、工場見学に来た小中学生にも見せ教育の場として活用して貰っている。

なお、学術研究を目的した調査依頼があれば応じている。

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、放置された広葉樹二次林、林地残材や竹材、虫害材等の未利用資源の活用などを通じて、生物多様性を保全し、バイオマス資源の恵みをもたらす里地・里山の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。

問4-3. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 27 | 11 | 40.7% |
| 2 | 実施していない | 27 | 16 | 59.3% |

問4-4. 問4-3で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

問4-4-1-1. 放置された広葉樹二次林の活用

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 5 | 18.5% |
| 2 | 未実施 | 27 | 22 | 81.5% |

問4-4-1-2. 放置された広葉樹二次林の活用の具体例

日本製紙株式会社

・放置されて荒廃することのないよう、広葉樹二次林を製紙原料として積極的に利用している。

北越紀州製紙株式会社

広葉樹二次林を製紙原料（広葉樹パルプ材）として積極的に利用しており、広葉樹二次林の放置荒廃抑制に少なからず貢献しています。

三菱製紙株式会社

岩手県における森林・林業再生プランの実践に寄与することを目的とした『広葉樹資源循環利用研究会』で活動している。

主な活動内容：広葉樹林における植生調査、広葉樹素材生産会社の労働状況・生産性の調査など
メンバー：岩手県、岩手大学、森林総合研究所、北上ハイテクペーパー、新北菱林産

（この取り組みは、林野庁「地域木材産業等連携支援事業」に採択されています）

中越パルプ工業株式会社

自社所有の遊休山林を整備し、「中パの森」として自然体験学習などに活用

問 4-4-2-1. 林地残材や竹材、虫害材の活用

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 10 | 37.0% |
| 2 | 未実施 | 27 | 17 | 63.0% |

問 4-4-2-2. 林地残材や竹材、虫害材の活用の具体例

| |
|--|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 製紙原料、バイオマス発電用の燃料 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| タケノコ生産地で、用途がなく放置されていた間伐竹や、その他の放置竹林を積極的に集荷し、竹紙として活用。 証明付間伐材を利用した間伐材入紙の生産・販売。 |
| 日本製紙株式会社 |
| 林地残材として放置されやすい間伐材については、以前から積極的にパルプ材として利用している。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 極力地元のチップ工場等に出荷することで林地残材を減らすように努めています。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・原材料チップの使用促進（カナダからの虫害木なども含み） |
| 三菱製紙株式会社 |
| 当社子会社の新北菱林産北上工場は岩手県の松くい虫被害木破碎処理工場認定を受け、松枯れのために伐採されたマツ材を買い入れチップにし、活用している。 ナラ枯れ被害木も積極的に買い入れる予定。 |

問4-4-3-1. バイオマス資源の活用

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 11 | 40.7% |
| 2 | 未実施 | 27 | 16 | 59.3% |

問4-4-3-2. バイオマス資源の活用の具体例

| |
|--|
| 株式会社エコペーパー J P |
| バイオマス発電燃料の木屑は、建築廃材を使用。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 製紙原料 バイオマス発電用の燃料 製材活用法の技術開発 セルロースナノファイバーの技術開発 バイオエタノールの技術開発 溶解パルプやフルフラールの製造、製造技術開発 |
| 日本製紙株式会社 |
| ・製紙原料だけでなく、低質材については八代工場のバイオマスボイラーなど、発電用の燃料として用いている。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 製紙原料用として使用できないような小径材や端材等から生産された木質バイオマス燃料チップを積極的に使用しています。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・RPF、解体材、バーク等、タイヤチップをバイオマス資源として有効利用。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 筑波大学と共同でバイオ燃料作物（さとうとうもろこし）の残渣を利用した紙の製造を検討している。 北上ハイテクペーパーではバークボイラーで樹木の樹皮（バーク）をバイオマス燃料として使用している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 国内未利用材を最大限活用した木質バイオマスボイラーの稼働に向け、現在建設中。 |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙工場の緑化、工場見学等による地域社会との交流、生物多様性の保全等についての環境講演会の開催など生物多様性の保全に関連する社会的な貢献活動の実施に努める。

問4-5. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 実施している | 27 | 23 | 85.2% |
| 2 | 実施していない | 27 | 4 | 14.8% |

問4-6. 問4-5で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的に示してください。

問4-6-1-1. 製紙工場の緑化

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 20 | 74.1% |
| 2 | 未実施 | 27 | 7 | 25.9% |

問4-6-1-2. 製紙工場の緑化の具体例

| |
|---|
| 株式会社エコペーパー J P |
| 工場内の緑化を実施。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 工場立地法に基づく緑化は実施している。 |
| 加賀製紙株式会社 |
| 工場立地法を順守している。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 工場立地法で定められている緑地面積を確保している。 |
| 興亜工業株式会社 |
| 工場立地法の遵守 |
| 大王製紙株式会社 |
| 工場立地法に基づき緑地を確保し、その緑地を維持管理するとともに、工場周辺の環境美化活動も定期的に実施している。 |
| 地域や自治体の環境整備活動に社員が積極的に参加し、工場周辺の緑地の維持や環境整備も進めている。 |
| 立山製紙株式会社 |
| 構内に樹木を植えたり、緑地の手入れなど積極的に実施している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 工場立地法の順守 |

| |
|--|
| 特種東海製紙株式会社 |
| 工場立地法に基づき、計画的に植栽を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・芝生緑地帯の造成 ・シラカシ、イヌマキによる緑化 |
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・全工場で植栽・植樹などの緑化活動を実施している。 ・設備・施設工事が緑化区域に及ぶ場合には、場内に代替の緑化区域を設置する。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 工場立地法に基づいて、工場の緑化を実施しています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 社員による花壇の整備社員のよるグリーンカーテンの設置 |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・工場立地法に基づき、工場構内に適正な緑地を確保、配置している。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| <p>工場立地法『工場立地に関する準則』、『関連条例』等を遵守し、周辺的生活環境との調和に配慮した緑地整備を行っている</p> <p><主要工場における緑地面積率> 管理継続中</p> <p>八戸工場：八戸市 関連条例で定められた100分の5以上を遵守 (工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例)</p> <p>高砂工場：高砂市 関連法特例措置で定められた10%の規定を遵守 (企業立地促進法 特例措置の適用)</p> |
| リンテック株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・工場内の緑化 |
| レンゴー株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・例えば八潮工場では最近、製品倉庫建屋の屋上や従業員の駐車場で緑地を増設してきた。また今後も、八潮工場や尼崎工場で工場敷地内に自家発電設備新設を2016年1月稼働予定で工事を進めているが、これらの設備新設に伴い、新たな緑地を増設し、環境配慮に努めていく予定にしている。 |

問4-6-2-1. 工場見学

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 22 | 81.5% |
| 2 | 未実施 | 27 | 5 | 18.5% |

問4-6-2-2. 工場見学の具体例

| |
|---|
| 株式会社エコペーパーJP |
| 地域の学校等からの工場見学の受け入れ。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 工場において、工場見学を実施。また、環境モニター制度による地域交流 |
| 大津板紙株式会社 |
| 古紙のリサイクルの興味のある行政、会社、団体及び近隣小学校の社会見学として工場見学を受け入れている。 |
| 加賀製紙株式会社 |
| 学校、市民団体、客先等、要望があれば可能な限り応じている。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 毎年、近隣の行政、小学校、環境保護団体などの工場見学を受け入れている。 2014年度実績 306名 |
| 興亜工業株式会社 |
| 近隣小学生の工場見学は毎年受入を実施 |
| 大王製紙株式会社 |
| 近隣住民、自治会に対し、工場見学会、意見交換会を実施している。 大王製紙 三島/可児工場 1回/年 丸菱ペーパーテック、大津板紙 2回/年 大宮製紙、ハリマペーパーテック 1回/年 大王パッケージ 滋賀工場 2回/年 エリエールプロダクト 1回/年 |
| 立山製紙株式会社 |
| 工場見学の申し込みには、常時対応している。 また、見学時には、環境への取組み（CO2削減） |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 地域小学校、地域自治会、県内外自治体、環境団体及びその他一般市民の方々に実施。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 工場の近隣町内会を対象とした工場見学会の実施 |
| 株式会社巴川製紙所 |
| 地域住民とのコミュニケーションの一環として、小学生等の工場見学を実施している。 |

| |
|---|
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度は13,415人の小・中学生、高校生がグループ各社の工場を見学 ・全工場で地域住民および管轄行政を対象として、環境リスクコミュニケーションを実施し、環境情報および環境活動の報告を行っている。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| 各工場 1回/年以上のリスクコミュニケーション時に実施 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 各工場、学校や地域の方々を対象とした見学会を実施しています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の受入 社員によるグリーンカーテンの設置 |
| 丸住製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体（市）と地域住民とのコミュニケーションを図る為、定期的に会合を持ち、当社に対する意見、要望を吸い上げ、地域社会との良好な関係維持を進めている。 ・地域の研究機関、大学の授業の一環として工場見学を受け入れ、その他、安全を考慮し、要望に応じた工場見学の受け入れ実施。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> 高砂万灯祭「施設の開放」：高砂工場 工場内「桜並木の一般開放」：京都工場…など |
| レンゴー株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・例えば八潮工場の事例では、過去3年間に下記のような工場見学を行い、古紙リサイクルによる環境負荷低減、生物多様性の保全をアピールする活動をしている。 ・事例①2012年11月 NPOエコ・フレンドリー、「多摩市くらしと文化部ごみ対策課、②埼玉県清掃行政研究協議会ほか、③2013年3月 飯能市 環境部、④2014年2月 さいたま市立宮原小学校ほか、⑤2014年8月 春日部市役所 資源循環推進課及び市民、⑥2014年11月 文京区集団回収従事者及び文京区職員) |

問4-6-3-1. 環境講演会の実施

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 16 | 59.3% |
| 2 | 未実施 | 27 | 11 | 40.7% |

問4-6-3-2. 環境講演会の実施の具体例

| |
|--|
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 環境講演会の開催はしていないものの、講師派遣などは実施している |
| 大津板紙株式会社 |
| 「わが社の省エネの取組」について、機会があれば事例発表しています。 |
| 加賀製紙株式会社 |
| 工場見学を通じて実施している。 |
| 北上製紙株式会社 |
| 行政と市内の企業で組織する「一関市ふれあいエコゼミナール」において、年1回環境に関する講演会を実施している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 保育園等への出前環境教育活動 木質バイオマスボイラー稼働前の、未利用木材等の活用による森林整備、環境保全等について説明する エネルギー学校開催等 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 管理職研修の際、下記の内容で講演会実施。 ・静岡大学 増沢教授による南アルプス社有林の学術的価値について ・小笠原諸島の社有地管理状況報告 |
| 日本製紙株式会社 |
| ・毎年、CSR講演会として、主に環境関連の講演会を実施。 2014年は「再生可能エネルギーの課題と展望」と題して講演会を行った。 |
| 北越紀州製紙株式会社 |
| お客様などを対象とした講演会を実施し、その中で生物多様性の話題を取り入れています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 工場見学時に合わせて実施 地域の復興再生事業“相双こども科学祭”に出展して実施 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・製紙スラッジ灰の有効利用につき愛媛大学とのシンポジウムにて大学との共同研究につき内容を発表。 |

三菱製紙株式会社

エコシステムアカデミー主催

環境セミナーの開催実績

2013. 11月 「森のめぐみと野鳥」

2015. 3月 「森のめぐみに活かされて～酒造り・地域の営み」、「もっと身近な林業会社を目指して」

レンゴー株式会社

製紙工場ではないが、福島県にある段ボール工場ではビオトープを造成しており、それに関連して協同している地元のボランティアグループに関し、生物多様性などに関する講演を行った。

問4-6-4-1. その他

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|--------|----|----|-------|
| 1 | 実施 | 27 | 2 | 7.4% |
| 2 | 未実施 | 27 | 25 | 92.6% |

問4-6-4-2. その他の具体例

| |
|---|
| 大津板紙株式会社 |
| 当社の排水を流出している川の清掃を1年に1回している。 |
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none">・環境社会コミュニケーション誌「紙季折々」を発行し、従業員、行政、教育機関および環境団体等に配布している。 例：「今こそ再生のとき、日本の森林・林業」（2014年6月）・全工場地域主催の緑化・植樹活動に参加している・植林技術の開発過程で開発した「容器内挿し木技術」を用いて、春日局の父が植えたとされる「たてかわ桜」（京都市 如真堂）の後継木を育成し、品種の保存とともに歴史文化の保存に貢献した。 |

5. 対外的な連携の強化

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会が会員である日本経済団体連合会自然保護協議会が協賛する「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加するなど民間の生物多様性保全の取り組みに積極的に協力するよう努める。

問5-1. 貴社は生物多様性の保全に関する民間の取り組みに参加していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 参加している | 27 | 14 | 51.9% |
| 2 | 参加していない | 27 | 13 | 48.1% |

問5-2. 問5-1で、「ア. 参加している」と回答された場合は、その参加事例を具体的にお示しください。

| |
|--|
| 株式会社エコペーパー J P |
| 地域活性化協議会の活動に継続して参加。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 猿払社有林におけるイトウの保全、フィールドツアーなどの環境教育 アポイ岳高山植物の再生活動への人的資源の派遣、資材提供 |
| 立山製紙株式会社 |
| とやま環境財団主催の工場見学を受け入れ、当社の取り組みをアピールした。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 民間主催のイベント出展及び生物多様性に関する様々な受賞をいただくことにより、生物多様性保全の取り組みを発信している。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 日本高山植物保護協会、日本緑化センターへの加入 |
| 日本製紙株式会社 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済団体連合会自然保護協議会が協賛する「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加。 ・環境NPOオフィス町内会による「森の町内会」に参画。 ・リコー社会経済研究所主催「生物多様性検討会」に出席し、企業および有識者と生物多様性の保全に関わる意見交換を行っている。 |

| |
|--|
| 丸三製紙株式会社 |
| 被災沿岸部への植栽 (公財) 瓦礫を活かす森の長城プロジェクト |
| 三菱製紙株式会社 |
| 当社は「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB)の活動に参加し、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりのなかで国際的な視点から共同研究を実施、その成果をもとに他の企業やステークホルダーとの対話を図ることで、真に生物多様性保全に貢献する活動に取り組んでいる。 また、美しい森づくり推進国民運動(フォレストサポーターズ)に参画して森林の保全に努めている。 |
| リンテック株式会社 |
| 千葉県主催の「生物多様性ちば企業ネットワーク」に参加している(企業メンバー)。 |
| レンゴー株式会社 |
| 「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加している。 |

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、世界の製紙団体の連合体であるICFPA(International Council of Forest and Paper Associations)、国連やFAO等の国際機関、国際環境NGOなどの生物多様性保全のための国際的な活動に積極的に協力するよう努める。

問5-3. 貴社は生物多様性の保全に関する国際的な活動に協力していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 協力している | 27 | 8 | 29.6% |
| 2 | 協力していない | 27 | 19 | 70.4% |

問5-4. 問5-3で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

王子ホールディングス株式会社

国際環境NGOの支援や協働して、生物多様性保全の概念が含まれる森林認証制度の認知度向上に努めている。

中越パルプ工業株式会社

- ・RIO+20のサイドイベントにて、日本の生物多様性保全の取り組みのひとつとして、当社の竹紙の取り組みが紹介されている。
- ・環境省が中心となって取り組んでいる里山イニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）への参加。

丸住製紙株式会社

- ・ISO14001やFSCの認証など取得し維持継続。
- ・ユネスコ協会へ森林保全等の環境活動に資金等で参画。

三菱製紙株式会社

・当社が推進する「木材原料調達における持続可能な森林資源の適切な使用」の取り組みは、WWFが使命に掲げる「世界の生物多様性を守る」活動の趣旨に合致し、結果、WWFの活動に対して協同する形となっているとの評価をいただいた。

*2015年2月 企業と生物多様性 勝手にアワード 特別賞「虎穴で虎子」賞を受賞

・環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性施策推進室
「国連生物多様性の10年 日本委員会事務局」への活動協力

生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、環境省、林野庁、経済産業省等の行政機関が行う生物多様性保全のための行政施策に積極的に協力するよう努める。

問5-5. 貴社は生物多様性の保全に関する政府の行政施策に協力していますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 割合 |
|-----|---------|----|----|-------|
| 1 | 協力している | 27 | 15 | 55.6% |
| 2 | 協力していない | 27 | 12 | 44.4% |

問5-6. 問5-5で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

| |
|--|
| 株式会社エコペーパー J P |
| 環境デーなごやへの継続的な協賛。 |
| 王子ホールディングス株式会社 |
| 当社の森林経営方針は、林野庁や環境省の生物多様性保全に関する施策と合致しており、計画的な間伐、河畔林の保全等による生物多様性への配慮に努めている。 |
| 立山製紙株式会社 |
| 海や河川的环境保護のために、排水の管理は、県の基準よりさらに厳しくした自主基準を定めて管理している。 |
| 中越パルプ工業株式会社 |
| 林野庁主催のみどりの感謝祭への出展にて、「里山物語」「竹紙」を通じ、生物多様性保全を伝えるなど。 |
| 特種東海製紙株式会社 |
| 社有林内へのモニタリング地点の設置に対する協力（林野庁） 国立公園内における高山植物保護対策に対する協力（環境省） |
| 日本製紙株式会社 |
| ・九州森林管理局、九州・沖縄8県の県庁、製紙会社、紙の流通会社などで構成される「国民が支える森林づくり運動」推進協議会が展開している間伐紙シリーズとして、「木になる紙 コピー用紙」の生産・販売を開始。 |
| 日本製紙パピリア株式会社 |
| ・生物多様性に関する調査、アンケートの協力 ・省庁主催の生物多様性に関する講演会への参加 |

| |
|---|
| 北越紀州製紙株式会社 |
| 基本的に行政の生物多様性保全のための施策や方針に則った企業活動をしています。 |
| 丸三製紙株式会社 |
| 生物多様性に関するアンケート要求には、積極的に回答し意見を述べている。 |
| 丸住製紙株式会社 |
| ・行政からの生物多様性保全のための要請事項は速やかに協力。外来種の保全、消灯の推進・服装対応による省エネなど推進。 |
| 三菱製紙株式会社 |
| 環境省 生物多様性民間参画パートナーシップ活動協力 「生物多様性民間参画ガイドライン（第1版）」への事例提供 |